

新聞コラム紹介

<ウェブ>

急進的なサウジ経済改革の行方 *

研究顧問 十市 勉

2014年の夏以降、逆オイルショックとも呼べる原油安が続く中、世界の主要な産油国は経済的苦境に直面している。南米のベネズエラは、チャベス前政権時代から極端なバラマキ政策を続けてきたこともあり、対外債務の不履行に陥るリスクが高まっている。また、ロシアは、政府予算の約半分を石油・ガス輸出に依存しており、2年連続でマイナス成長になりそうだ。さらに、サウジアラビアも、イエメンとの戦争の影響もあり、財政赤字が昨年は980億ドル、今年は約870億ドルと見込まれ、外貨準備が急減している。

このような中、今年2月16日、原油価格の30ドル割れに危機感を強めたサウジ、ロシア、ベネズエラ、カタールの4か国は、他の産油国の参加を条件に、生産量の凍結で合意した。それを受けて、4月17日には、OPEC加盟国や非加盟国のロシアなど18の産油国が参加する「ドーハ会議」が開かれた。しかしサウジが、イランの不参加を理由に、最終段階で反対したため、合意できなかった。そこで明らかになったのは、サウジの石油政策の担い手が、これまでのヌアイミ石油鉱物資源大臣からムハンマド・ビン・サルマン副皇太子に移ったことである。事実、5月7日には、21年間もサウジの石油政策を取り仕切ってきたヌアイミ大臣が更迭され、副皇太子の側近でアラムコ社CEOのファリハ氏が改組されたエネルギー工業鉱物資源省の大臣に任命された。

ヌアイミ大臣は、石油の政治的な利用に反対し、同国の余剰生産能力を活用して、出来るだけ価格の乱高下を抑える政策をとってきた。それに対して、副皇太子は、経済制裁の解除を受けて大幅な増産を進めるイランを牽制するため、石油を政治的な手段に使ったともいえる。弱冠30歳の同副皇太子は、父親のサルマン国王の支持を背景に、外交・安全保障、石油・経済政策などで主導的な役割を果たしているのである。

そのムハンマド副皇太子は、4月末に、石油依存症の国内経済を改革するため、「2030年ビジョン」を発表した。原油価格30ドルを念頭に作成したと述べるなど、ポスト石油時代を睨んだ野心的な計画である。その狙いは、国有資産やサービスの民営化、海外から人材や投資を誘致し、経済分野での民間の役割を大幅に拡大することにある。その柱は、国营石油企業アラムコ社の株式5%を国内市場に上場、残りの株式は公的投資基金に移管し、総額2兆ドルを超える世界一の国富ファンドを立ち上げることにある。また、株式上場に

* 本文は電気新聞に2016年5月24日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

は、国営の病院や製粉所、電力や港湾などのインフラ関連企業も検討されている。これにより、国家財政の90%近くを石油に依存する現状から、収入源の多角化が図れるとしている。

今回の「2030年ビジョン」は、サウド家の第3世代の若い副皇太子が、国王の強い後ろ盾の下、トップダウンで改革を進めていること、また原油安の長期化で国民にも改革の必要性が明確であるなど、改革を進めやすい状況にはある。しかし、これまで潤沢な石油収入を基に「揺りかごから墓場まで」の豊かな生活を享受してきたサウジ国民が、急進的な改革をどこまで受け入れるか、懐疑的な見方もある。とくに、経済改革を進めるには、厳格なイスラム法に基づく現在の司法や教育、女性の人権などの分野でも改革が必要となる。サウド家と盟友関係にあるワッハーブ派宗教界との軋轢が、大きな障害になるとの懸念もある。

制裁解除後のイランには、新たな事業機会を求めて、世界各国が殺到している。湾岸でイランの政治的、経済的な存在感が一段と高まる中、サウジの経済改革の成否は、中東の地政学、国際石油情勢、ひいては日本のエネルギー戦略にも大きな影響を与える。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp